

巻頭言

一つの東北一、一つの日本一 山形県のものづくり人材の育成に寄せて

山形県高等学校教育研究会工業部会長

(山形県立寒河江工業高等学校校長) 佐藤 俊一

山形県の次期産業振興プラン（案）によると、本県の生産年齢人口（15～64 歳）10 万人当たりの平成 25 年度技能検定合格者数は、317.2 人と東北でトップ、全国でも 5 位とのことです。高校生に限ってみてもおそらく上位に位置することは想像に難くありません。また、本県公立高等学校（全日制）の生徒数に占める工業系学科の生徒数の割合は、平成 26 年度まで 3 年連続で全国トップを維持しています。山形県のものづくり産業を支える人材育成の中核部分を、規模においても質においても、本県の工業科を設置する高等学校が担ってきたことは疑いのない事実です。そして、これからもそうあり続けることが強く期待されています。

工業科の指導において最も重要な位置を占めるのは、言うまでもなく先生方の指導力です。本県の工業科教員の指導力には定評のあるところですが、ここに来て、急速な技術革新や先端技術への対応、環境保全意識の高まりと、それに呼応した再生可能エネルギー等への対応など、工業教育を取り巻く課題は高度化・複雑化してきています。さらに、少子高齢化を伴う人口減少や地方から都市部への人口流出など社会の大きな流れの中で、本県の生産年齢人口が着実に減少の一途とたどっていることは、特に、専門教育に携わる者にとっては看過できないことと感じております。一人当たりの生産力を高めていかない限り、本県の総生産力は維持できないことになるからです。

このような現状において、先生方の研究や研修の重要性は言を俟ちません。本部会では、工業科担当教員実技講習会の実施に加え、七つの専門部が独自に研究活動を行っています。また、本県工業教育の指針策定を目的に特別研研究委員会が設置されており、3 委員会に分かれ年間を通して研究活動を行っています。さらに、部会全体の発表会開催と本会報の発刊により、研究成果の発信と会員相互の情報共有に努めています。この本県独自の研究・研修体制は、他に誇るべきものであり、しっかりと継承・発展させていく必要があると痛感しております。

今号では特に、教員研修センターの「産業・情報教科指導者養成研修」に参加された新庄神室産業高等学校の野崎 修先生、酒田光陵高等学校の小山大央先生にも研修報告を寄せていただきました。本会報が、県内工業科の先生方に広く活用され、指導のヒントになることを念願しています。

末尾になりますが、本会報の作成に当たり多大な御協力をいただいた皆様に心から感謝申し上げます。